

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第21期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町2丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当(兼)総務部長 浅見 和宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町2丁目5番8号
【電話番号】	06-6231-8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当(兼)総務部長 浅見 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社翻訳センター 東京本部 (東京都港区東新橋二丁目4番1号) 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 (愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	2,450,997	2,981,237	3,488,291	4,006,728
経常利益 (千円)	—	145,952	279,111	326,466	389,415
当期純利益 (千円)	—	53,865	174,101	175,984	210,695
純資産額 (千円)	—	—	603,886	752,396	1,303,832
総資産額 (千円)	—	—	1,280,098	1,402,574	2,107,173
1株当たり純資産額 (円)	—	—	254,887.08	62,694.96	101,465.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	23,209.91	72,934.10	13,217.55	16,510.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	14,885.92
自己資本比率 (%)	—	—	47.2	53.6	61.9
自己資本利益率 (%)	—	—	34.4	25.9	20.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	111,240	283,187	151,958	240,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△3,617	△94,324	78,455	△83,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△159,194	△119,231	△70,327	347,563
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	249,153	348,271	508,358	1,012,418
従業員数 (人)	—	116	127	145	174
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(60)	(64)	(66)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 当社は第18期より連結財務諸表を作成しておりますが、第18期においては決算日に子会社が存在しないため連結貸借対照表は作成しておりません。

4. 株価収益率については、第20期以前においては非上場のため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期および第20期には新株予約権はありますが、第20期以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
また、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第18期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

8. 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	2,313,861	2,439,030	2,908,527	3,365,545	3,874,858
経常利益	(千円)	27,124	141,795	268,337	333,295	409,545
当期純利益	(千円)	12,376	35,256	153,010	193,125	230,005
資本金	(千円)	232,250	232,250	233,000	233,000	386,000
発行済株式総数	(株)	2,170	2,170	2,330	11,650	12,850
純資産額	(千円)	380,962	405,655	582,795	748,446	1,319,552
総資産額	(千円)	1,027,849	1,015,937	1,229,671	1,375,246	2,075,705
1株当たり純資産額	(円)	175,558.64	185,324.95	245,834.93	62,355.89	102,688.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5,000 (-)	5,000 (-)	7,500 (-)	2,000 (-)	3,000 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5,703.41	14,634.31	63,560.10	14,688.91	18,024.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	16,250.24
自己資本比率	(%)	37.1	39.9	47.4	54.4	63.6
自己資本利益率	(%)	3.2	8.9	30.9	29.0	22.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	18.4
配当性向	(%)	87.6	34.1	11.7	13.6	16.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	135 (30)	116 (60)	123 (59)	139 (57)	169 (61)

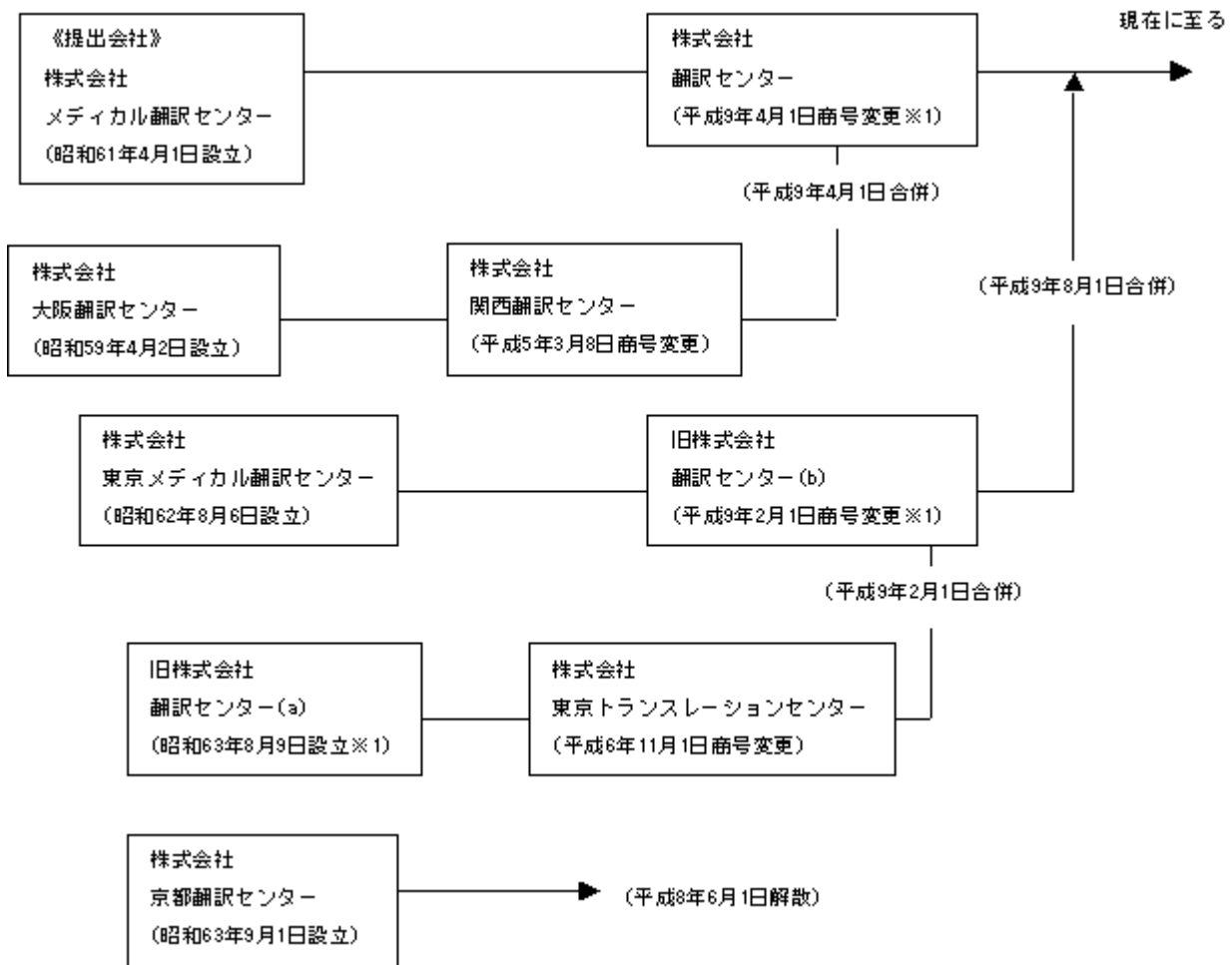
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は、第17期、第18期および第20期にありますが、第20期以前においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、当会計年度以前においては非上場のため記載しておりません。
- 第18期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第17期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
- 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株に分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年4月	株式会社メディカル翻訳センター（資本金3,000千円）を大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
昭和62年4月	資本金を5,250千円（発行新株式数30株、発行価額75千円）に増資。
昭和63年9月	関連会社株式会社京都翻訳センター（資本金3,000千円、持株比率50%）を京都市中京区に設立。京滋地区を中心とした工業および医薬分野の翻訳サービスを開始。
平成元年6月	資本金を8,250千円（発行新株式数40株、発行価額75千円）に増資。
平成元年9月	翻訳業務、文書作成業務の効率化を目的として、関連会社ミカエラビジネスネットワーク株式会社（資本金3,000千円、持株比率31.7%、平成3年11月ビジネスネットワーク株式会社に商号変更）を大阪市北区に設立。
平成7年6月	ビジネスネットワーク株式会社を子会社化（持株比率75%）。
平成7年11月	本店を大阪市中央区に移転。
平成8年6月	株式会社京都翻訳センターを解散。
平成9年4月	株式会社関西翻訳センター（大阪市中央区、資本金7,500千円、持株比率0%、昭和59年4月設立、平成5年3月大阪翻訳センターから社名変更）を吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に、商号を株式会社翻訳センターに変更。
平成9年5月	資本金を31,750千円（発行新株式数200株、発行価額80千円）に増資。
平成9年8月	株式会社翻訳センター（東京都中央区、資本金58,000千円、持株比率0%）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
平成9年11月	資本金を232,250千円（発行新株式数570株、発行価額250千円）に増資。
平成10年3月	ビジネスネットワーク株式会社を解散。
平成10年4月	金融関連の翻訳サービスを開始。
平成11年10月	東京都新宿区に新宿営業部を開設。
平成14年3月	新宿営業部を日本橋営業部に統合。
平成14年7月	トランステック株式会社（名古屋市中村区、資本金10,000千円）の発行済株式を全て取得し子会社とする。
平成15年3月	大阪本社の事務所を移転（同一区内）。
平成16年3月	トランステック株式会社を解散。
平成16年4月	厚生労働省の一般労働者派遣事業の許認可を受け（一般労働者派遣事業許可番号 般27-300013）翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
平成16年10月	株式会社ウィザス（大阪市中央区）との株式交換により株式会社国際事務センター（東京都中央区、資本金12,000千円）を完全子会社とし、それに伴い資本金を233,000千円（発行新株式数160株、発行価額240千円）に増資。
平成17年3月	東京営業部と日本橋営業部を統合し名称を東京本部として東京都港区に移転。
平成18年3月	株式1株につき5株に株式分割
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ上場。
平成18年11月	海外進出を図るため米国・カリフォルニア州にHC Language Solutions, Inc.（資本金100万US\$）を設立。（現・連結子会社）

<参考>合併・整理の状況



※1 当報告書において「株式会社翻訳センター」が複数存在するため、「旧株式会社翻訳センター(a)」「旧株式会社翻訳センター(b)」と区別して記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社（株式会社国際事務センター・HC Language Solutions, Inc.）にて構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野別に記載しております。

(1) 翻訳事業

1. 特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電気、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野における、国内企業の外国出願、外資企業の日本出願等に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等の翻訳。

2. 医薬分野

主に、製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学術論文、医薬品の導入、導出に伴う厚生労働省、FDA（注1）等への新薬申請資料、また医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP（注2）編集による版下作成、印刷業務を行っています。

その他、医療機器の厚生労働省、FDA等への申請関連資料、マニュアル、また化学品、農薬関連の翻訳。

3. 工業分野

主に、電機、機械、自動車、半導体、情報通信関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

また、各企業の会社案内・法律関連文書等の翻訳。

4. 金融分野

主に、銀行・証券会社・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳、翻訳済原稿のチェックおよびDTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

また、メーカー等各企業向けに、アニュアルレポート、有価証券報告書等の翻訳、DTP編集による版下作成、印刷業務を行っています。

5. その他

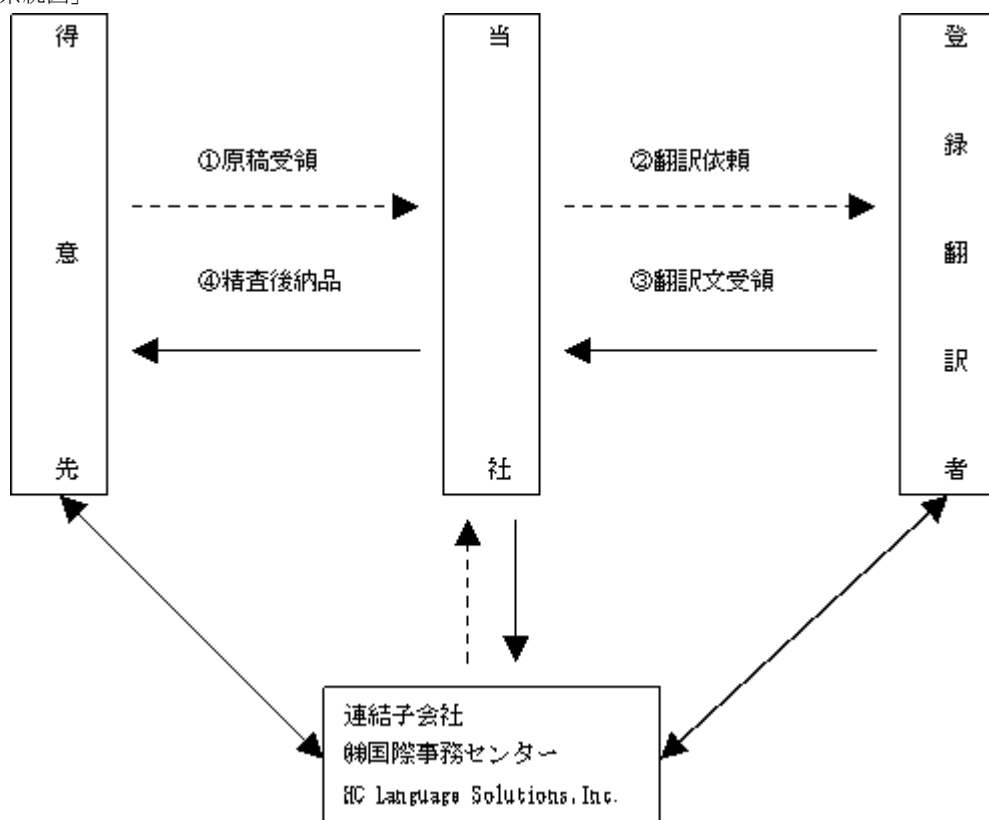
社外に持ち出しの出来ない文書等につき、得意先の社内での翻訳業務を行う翻訳者の派遣を行っております。また、得意先での会議や商談、工場見学等の通訳を行う通訳者の派遣も行っております。

この他、技術翻訳者の育成を目的とし、特許分野、医薬分野、工業分野等のコースを設け通信教育を行っており、フォローの一環としてスクーリングを行い、より実践的な教材を用いて、即戦力となる技術翻訳者の育成に努めております。

(注) 1 『アメリカ食品医薬品局』の略、日本での厚生労働省に該当するものです。

2 『デスクトップパブリッシング』の略、編集作業を全てパソコンで行い、プリンターで印刷することも、ネットワークに電送することもできる出版様式。

[事業系統図]



- ① 得意先より原稿を預かり受注とする
- ② 当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼
- ③ 登録翻訳者より翻訳文受領
- ④ 当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

※ 当社と㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. 間の取引も同じ形態を取っております。
また、㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. と得意先および登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社国際事務センター	東京都中央区	(百万円) 12	翻訳事業	100	当社の販売先 役員の兼任等…有 4名
(注) HC Language Solutions, Inc.	米国カリフォル ニア州	(US千\$) 1,000	翻訳事業	100	当社の販売先 役員の兼任等…有 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数 (人)
翻訳事業	174 (71)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
169 (61)	33.7	2.8	3,077,306

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかに拡大する米国経済と高成長を続けるアジア経済という外需要因も寄与したため、企業収益が高水準で推移し、設備投資も増加し続ける拡大局面にあります。

このような状況のもと、当社グループでは製造業を中心とした各企業のグローバルな事業展開にともなう翻訳需要を獲得すべく積極的に営業展開し、品質・価格・スピードという3つの価値を適切に提供することによって多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。この結果、売上高につきましては4,006,728千円（前年同期比14.8%増）、経常利益は389,415千円（前年同期比19.2%増）、当期純利益は210,695千円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、分野別の売上状況は、次のとおりであります。

特許分野につきましては、バイオ関連特許出願用明細書の翻訳需要が依然として増加し続けており、当社グループでも受注が増加しております。また、自動車関連の出願用明細書の翻訳受注も増加しました。これらの結果、特許分野の売上高は1,475,425千円（前年同期比9.7%増）となりました。

日本の製薬市場は薬価引下げなどの要因によって成長が頭打ちになっておりますが、そのため、外資系企業の日本市場参入と日本企業の海外市場進出がますます強化されてきております。当社グループにおきましても、新薬申請関連翻訳の受注に加え、メガファーマからの受注も高水準を維持したため、医薬分野の売上高は1,127,518千円（前年同期比16.4%増）となりました。

工業分野については、自動車輸出台数が増加傾向を維持する中、当社グループにおきましても中京地区と首都圏を中心に自動車関連企業からの受注が増加しました。また、近畿圏を中心に総合電機メーカーからの受注も増加しました。これらの結果、工業分野の売上高は934,778千円（前年同期比16.3%増）となりました。

金融分野につきましては、ディスクロージャ資料英語化の需要が増加し続けており、当社グループにおきましても受注が増加しております。また、企業の渉外取引をサポートする法務関連の翻訳や、生命保険関連の翻訳が増加しました。これらの結果、金融分野の売上高は392,152千円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,012,418千円となりました。税金等調整前当期純利益が389,429千円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払いなどによる支出と、株式発行による収入などにより、前連結会計年度の508,358千円に比べ504,059千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは240,501千円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が389,429千円発生しましたが、売上債権の増加額95,363千円、法人税等の支払額による157,648千円の支出および仕入債務の増加額30,289千円の収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の151,958千円に比べ88,542千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは83,656千円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出44,750千円及び、定期預金積立による支出11,505千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の収入78,455千円に比べ162,112千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは347,563千円の収入となりました。上場に伴う株式発行による386,400千円の収入や、配当金の支払額23,300千円の支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の△70,327千円に比べ417,890千円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	1,839,358	2,093,234	113.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容（言語、納品日、納品形態等）は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
翻訳事業 (千円)	3,488,291	4,006,728	114.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

現在検討しております高付加価値サービスのうちメディカルライティングについては、既に実施段階にあります。より一層の売上確保を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターの拡充が必要です。英文特許出願明細書の作成支援につきましては、弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながらサービス形態を検討している段階ですが、実施にあたっては外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。

既存主力4分野以外の新規分野であるメディア・コンテンツ関連の翻訳につきましては、日本版コミック英語化や日本製ゲーム英語化で既に実績がありますが、今後はこれらをさらに拡大させるとともに、ウェブコンテンツ翻訳などのニーズにも対応していく体制を整備する必要があります。

新規事業所展開につきましては、既に米国に子会社を設立しており、同子会社の売上拡大による黒字化が当面の課題です。日本本社のリソースやノウハウあるいは顧客基板の共有化など、日本本社との連携を活かして、在米国日系企業のサポートあるいは米国企業の日本市場への展開をサポートしてまいります。

業務効率化のための翻訳支援システムにつきましては、システムの全体構想を検討している段階にありますので、データベースの構築方法や各翻訳者への提示方法など、さらに詳細な仕様を検討していく必要があります。

また、当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題となります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も保有している人材の確保が当社の基盤となります。現在、当社グループの確保している登録翻訳者は約2,800名に及びますが、より優秀な翻訳者を確保していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在実施しております通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

5. 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

7. 人材の確保・育成・活用等

(1) 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

8. 情報漏洩

(1) 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者等に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。この新株予約権の目的となる数は1,920株であり、当社の発行済株式総数の14.94%に相当いたします。従いまして、このストックオプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となり得ます。

10. 海外進出のリスク

当社グループでは今後、米国子会社である「HC Language Solutions, Inc.」において、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開する上で、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などのリスクを完全回避できる保証はありません。このようなリスクに当社グループが充分に対処できない場合には、当該国における売上高が当初見込みを達成できないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

(1) 貸倒引当金

当社グループは貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって引当計上しております。

(2) 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額の全額を引当計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社グループは役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社グループは退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当連結会計年度末在任中の当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかに拡大する米国経済と高成長を続けるアジア経済という外需要因も寄与したため、企業収益が高水準で推移し、設備投資も増加し続ける拡大局面にあります。

このような状況のもと、当社グループでは製造業を中心とした各企業のグローバルな事業展開にともなう翻訳需要を獲得すべく積極的に営業展開し、品質・価格・スピードという3つの価値を適切に提供することによって多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

以上のように展開した結果、詳細は以下のとおりであります。

(1) 売上高および営業利益

当連結会計年度における翻訳事業売上高は4,006,728千円（前年同期比14.8%増）であり、営業利益は400,506千円（前年同期比20.2%増）、営業利益率 10.0%（前年同期比 0.5ポイント上昇）であります。

(2) 営業外損益および経常利益

営業外収益は 4,557千円（前年同期比 1,412.5%増）であり、これは主に債務勘定整理益の 2,864千円と有価証券利息 712千円によるものであります。

営業外費用は15,648千円（前年同期比 125.1%増）であり、これは主に上場関連費用14,795千円と株式交付費 741千円であります。

この結果、経常利益は 389,415千円（前年同期比19.2%増）、経常利益率 9.7%（前年同期比 0.3ポイント上昇）となりました。

(3) 特別損益

特別利益は貸倒引当金戻入益の14千円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は 389,429千円（前年同期比18.1%増）、税金等調整前当期純利益率 9.7%（前年同期比0.3ポイント上昇）となりました。

(4) 当期純利益

この結果、当期純利益は 210,695千円（前年同期比19.7%増）、当期純利益率 5.3%（前年同期比0.3ポイント上昇）となり一株当たり当期純利益は16,510円88銭となりました。

(5) 財政状態

資産については当連結会計年度末の資産の総額は 2,107,173千円となりました。内訳は流動資産が 1,820,351千円（資産総額に占める割合86.4%）、固定資産が 286,822千円（資産総額に占める割合13.6%）となりました。

流動資産の内、現金及び預金の期末残高は 789,432千円となりましたが、この内連結子会社の期末残高は 137,425千円であります。

受取手形及び売掛金の期末残高は 606,444千円となりました。

当連結会計年度に行なった新規設備投資として、米国に設立しました連結子会社での設備投資が43,239千円あります。また、有形固定資産に係る減価償却の実施額は14,445千円であり無形固定資産に係る減価償却の実施額は7,492千円であります。

負債については当連結会計年度末の負債の総額は 803,341千円となりました。内訳は流動負債が 685,872千円（負債、少数株主持分及び資本合計に占める割合32.5%）、固定負債が 117,468千円（負債、少数株主持分及び資本合計に占める割合 5.6%）となりました。

流動負債の内、買掛金の期末残高は 309,848千円となりました。

また、流動比率は265.4%となりました。

固定負債の内訳は退職給付引当金36,164千円と役員退職慰労引当金70,700千円であり両方とも期末在職者に係る要支給額全額に対する引当額であります。

資本については当連結会計年度末の資本の総額は 1,303,832千円となりました。この内利益剰余金は 641,811千円であります。

また、当連結会計年度の自己資本比率は61.9%であります。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業展開等に関し、重要な影響を与える要因として考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらを認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの顧客の業務に関連する法制度の変更

当社グループの顧客が属する業界で、今後何らかの法制度の変更等が行われ、申請書類等の提出条件に大幅な緩和措置等が取られた場合または制度変更があった場合には、受注量・受注額が増減し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの顧客の業界の変容

当社グループの顧客が属する業界の再編等により受注量・受注額が増減し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取扱分野（特許・医薬・工業・金融）をさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識および文書作成能力を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを行っていきます。

具体的には医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライティング業務、また、英文特許出願明細書の作成支援などの新サービスを更に促進・検討してまいります。

また、主要取扱分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を進めております。具体的にはメディア・コンテンツ関連やエンターテインメント（漫画・コミック等）関連等であります。

現在の当社の主要拠点は、大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。今後は国内問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より88,542千円増加し240,501千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が389,429千円発生しましたが、売上債権の増加額95,363千円、法人税等の支払額による157,648千円の支出および仕入債務の増加額30,289千円の収入などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より162,112千円減少し83,656千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,750千円、定期預金積立による支出11,505千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より417,890千円増加し347,563千円の収入となりました。これは上場に伴う株式発行による386,400千円の収入や、配当金の支払額23,300千円の支出などによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の主たるものは、中長期的な営業拠点拡充のために国内事業所の増床、海外事業所の新設を行っております。

当連結事業年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、東京本部の増床への投資額には、差入保証金の支払として21,084千円が含まれております。

東京本部	41,479千円
HC Language Solutions, Inc.	43,239千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	3,744	—	2,255	6,000	54(24)
東京本部 (東京都港区)	翻訳事業	業務施設	16,540	—	20,802	37,342	100(19)
名古屋営業部 (名古屋市中村区)	翻訳事業	業務施設	2,770	359	747	3,877	15(18)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、リース設備として器具及び備品14,704千円があります。
3. 上記の他、本社、東京本部および名古屋営業部は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は107,571千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 国際事務センター	本社 (東京都中央区)	翻訳事業	統括 業務施設	1,451	590	2,042	4(10)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は9,023千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千 円)	合計 (千円)	
HC Language Solutions, Inc.	本社 (米国 カリフォルニア 州)	翻訳事業	統括 業務施設	34,946	7,367	42,313	1(0)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は1,632千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、主として業務の合理化を図るため情報システム関連（販売管理システム、データ送受信のセキュリティ、データの蓄積・保管等）の新設、拡充を計画しております。しかし、設備計画の全体はほぼできているものの、設備規模及び完成時期等につきましては計画策定中であります。なお、所要資金につきましては、全額自己資金で賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,400
計	51,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,850	12,850	株大阪証券取引所	—
計	12,850	12,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	384	368
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,920	1,840
新株予約権の行使時の払込金額（円）	112,800	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 112,800 資本組入額 56,400	同左

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>3. その他の行使条件については、株主総会決議および新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を控除した残数を記載しております。

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は399株から1,995株へ、新株予約権の行使時の払込金額は564,000円から112,800円へ、発行価格は564,000円から112,800円へ、資本組入額は282,000円から56,400円にそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月1日 (注1)	160	2,330	750	233,000	37,730	42,980
平成18年3月3日 (注2)	9,320	11,650	—	233,000	—	42,980
平成18年4月27日 (注3)	1,200	12,850	153,000	386,000	233,400	276,380

(注) 1. 株式会社国際事務センターを完全子会社とする株式交換によるものです。

平成16年10月1日付で株式会社ウィザスが所有する株式会社国際事務センター株式240株に対して、当社株式160株を割当交付したものであります。

発行価格 38,480,000円

資本組入額 750,000円

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 350,000円

引受価額 322,000円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

払込金総額 386,400千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	14	31	5	1	1,598	1,655	—
所有株式数 (株)	—	1,475	161	3,191	425	2	7,596	12,850	—
所有株式数の 割合 (%)	—	11.48	1.25	24.83	3.31	0.02	59.11	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 ウィザス	大阪市中央区備後町3丁目6番2号	1,900	14.79
東 郁男	東京都大田区	656	5.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	621	4.83
池亀 秀雄	東京都台東区	500	3.89
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	500	3.89
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	472	3.67
浅見 和宏	大阪府茨木市	410	3.19
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパピービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライエント (常任代理人)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ. UK	301	2.34
シティバンク・エヌ・エイ東京支店	東京都品川区東品川2丁目3番14号		
角田 輝久	茨城県取手市	250	1.95
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	225	1.75
二宮 俊一郎	神奈川県川崎市	225	1.75
計	—	6,060	47.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,850	12,850	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,850	—	—
総株主の議決権	—	12,850	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(6名)、監査役(2名)および従業員(123名)ならびに子会社の取締役(1名)および従業員(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注1)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)は、下記の各事由が生じた場合には、各算式により調整されます。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことと、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、平成18年4月28日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場させていただいたことに対しまして株主各位に感謝の意を表すため、普通配当に加え、株式上場記念配当を実施いたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	38,550	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,230,000
最低(円)	—	—	—	—	270,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
なお、平成19年4月28日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	345,000	318,000	327,000	399,000	373,000	351,000
最低(円)	270,000	270,000	295,000	323,000	316,000	315,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長	東 郁男	昭和36年7月15日生	平成4年8月 株式会社京都翻訳センター(※)に入社 平成5年3月 株式会社関西翻訳センター(※)に転籍 平成6年11月 株式会社東京メディカル翻訳センター(※)に転籍 平成6年11月 株式会社東京トランスレーションセンター(※)取締役に就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b)(※)取締役に就任 平成9年8月 当社取締役に就任 平成13年9月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター代表取締役に就任(現任) 平成18年10月 HC Language Solutions, Inc. 取締役に就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長営業本部長に就任(現任)	(注)3	656
取締役	経理担当 (兼) 総務部長	浅見 和宏	昭和36年11月17日生	平成3年12月 株式会社京都翻訳センター(※)に入社 平成4年10月 当社に転籍 平成7年4月 当社取締役に就任 平成8年6月 株式会社関西翻訳センター(※)監査役に就任 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b)(※)監査役に就任 平成9年4月 当社取締役に退任 平成9年4月 当社監査役に就任 平成10年6月 当社監査役を退任 平成10年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター監査役に就任 平成18年6月 同社監査役を退任 平成18年9月 同社取締役に就任(現任) 平成19年4月 当社経理担当兼総務部長に就任(現任)	(注)3	410
取締役	東京第二営業部長 (兼)名古屋営業部長	角田 輝久	昭和23年4月4日生	平成10年1月 株式会社富士銀行決裁業務サービス部部长代理 平成13年12月 当社に出向、管理部部長 平成14年8月 当社大阪営業部長 平成15年1月 当社に転籍 平成15年2月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 当社名古屋営業部長(現任) 平成18年10月 当社東京第二営業部長に就任(現任)	(注)3	250
取締役	経営企画室長 (兼)東京第一営業部長	二宮 俊一郎	昭和44年7月21日生	平成9年4月 旧株式会社翻訳センター(b)(※)に入社 平成13年9月 当社東京営業部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年4月 当社東京第一(現任)・第三営業部長(兼)営業戦略室長 平成18年9月 株式会社国際事務センター取締役に就任(現任) 平成19年4月 当社経営企画室長に就任(現任)	(注)3	225

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライアンス担当(兼)情報管理担当(兼)業務推進部長	池亀 秀雄	昭和34年2月18日生	昭和64年1月 株式会社大阪翻訳センター(※)に入社 平成元年2月 株式会社京都翻訳センター(※)に転籍 平成2年12月 旧株式会社翻訳センター(a)(※)に転籍 平成9年8月 当社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社国際事務センター監査役に就任(現任) 平成19年4月 当社コンプライアンス担当(兼)情報管理担当(兼)業務推進部長(現任)に就任	(注)3	500
取締役	—	柴田 正志	昭和38年9月28日生	平成7年12月 株式会社東京メディカル翻訳センター(※)に入社 平成9年2月 旧株式会社翻訳センター(b)(※)取締役に就任 平成9年8月 当社取締役に就任(現任) 平成16年10月 株式会社国際事務センター取締役に就任 平成18年9月 同社取締役を退任 平成18年10月 HC Language Solutions, Inc. 代表取締役に就任(現任)	(注)3	50
常勤監査役	—	橘 正宏	昭和14年10月9日生	平成12年6月 新光カードサービス(株) 常勤監査役 平成13年6月 同 退任 平成13年11月 当社顧問 平成14年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	25
監査役	—	妙中 厚雄	昭和28年11月14日生	昭和61年2月 妙中税理士事務所開業(現任) 昭和62年1月 大和証券株式会社入社 平成8年9月 有限会社タエナカマネージメント・オフィス設立、代表取締役就任(現任) 平成9年5月 株式会社ジョイント・コーポレーション常勤監査役に就任(現任) 平成10年9月 株式会社フォー・ユー非常勤監査役に就任 平成12年6月 当社監査役に就任(現任) 平成13年9月 株式会社フォー・ユー非常勤取締役に就任(現任)	(注)5	193
計						2,309

- (注) 1. 監査役の橘 正宏および妙中 厚雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. (※)について「第一 企業の概況」「2 沿革<参考>合併・整理の状況」をご参照下さい。
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成16年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の監視機能につきまして当社では監査役制度を採用しております。2名の監査役はいずれも社外監査役であり、社内における独立した機関として公正な監査を行う体制を整えており、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会が経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関及び監督機関であります。

当社ではコーポレート・ガバナンスの重要性を踏まえ、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。これにより、社内のリスク管理体制の整備に努めるとともに、翻訳業界のリーディング・カンパニーに求められる社会的責任を果たしていきたいと考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社の意思決定は、旧商法上の機関（株主総会・取締役会）で行っておりますが、経営に関する重要事項の立案、検討および実施結果の把握を行うために、また代表取締役に対し答申することを目的として、各部門責任者が出席する経営会議を毎月開催しております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては以下のとおりであります。

- (ア) 毎月1回取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。
- (イ) 経営に関する重要事項の立案、検討などのため各部責任者らが出席する経営会議を毎月1回開催しております。
- (ウ) 監査役は監査計画に基づき監査役監査を実施しております。
- (エ) 内部監査は、年間計画に基づき各営業部及び各部署への監査を行っております。
- (オ) 個人情報の保護について、情報管理規程を作成し従業員への教育を実施しております。

③監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、監査役2名（常勤1名、非常勤1名）が会計上の監査のみならず、取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要な書類の閲覧、内部監査との連携、各営業部門等の監査などの監査業務全般を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査につきましては、総務部に内部監査担当者を配置しており、監査計画に従い、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価しております。監査結果につきましては、代表取締役および取締役会、監査役へ報告されるとともに改善事項の提言を行っております。

また、内部監査と監査法人との連携につきましては、監査法人による監査の際の立会や監査結果報告の聴取、監査結果を踏まえた年間監査計画の策定などを行っております。

④会計監査の状況

当社は、新日本監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務の補助者は下記のとおりであります。また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	川島 育也	新日本監査法人
	永原 新三	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、社外監査役と当社および当社取締役との間には、人的関係および取引関係等の利害関係はありませんが、資本的关系として当社株式を監査役 橘 正宏 25株、非常勤監査役 妙中 厚雄 193株をそれぞれ所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

基本方針は取締役会においてリスク管理の基本方針を決定し、リスク管理部署として内部監査を担当しております。総務部が担当しております。総務部にてリスクの把握・分析をし定期的あるいは随時に、取締役会へ直接報告しております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役 (6名)	93,713千円
社外監査役 (2名)	21,400千円
合計	115,113千円

なお、報酬等の額には、第21期定時株主総会において決議された役員賞与16,500千円を含めております。

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第 103号）第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は会社法第 165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金20,000千円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		573,867		789,432		
2. 受取手形及び売掛金	※2	511,142		606,444		
3. 有価証券		—		300,000		
4. たな卸資産		26,789		32,530		
5. 繰延税金資産		46,200		54,136		
6. その他		28,737		38,266		
貸倒引当金		△712		△459		
流動資産合計		1,186,024	84.6	1,820,351	86.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		19,903		31,046		
減価償却累計額		3,538	16,364	6,539	24,507	
(2) 車両運搬具		1,628		37,412		
減価償却累計額		854	774	2,106	35,305	
(3) 器具及び備品		46,315		60,503		
減価償却累計額		18,537	27,778	28,739	31,763	
有形固定資産合計			44,917		91,577	4.3
2. 無形固定資産						
(1) その他			19,906		14,513	
無形固定資産合計			19,906		14,513	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金			85,437		106,940	
(2) 繰延税金資産			44,413		48,855	
(3) その他			22,592		25,714	
貸倒引当金			△717		△778	
投資その他の資産合計			151,726	10.8	180,731	8.6
固定資産合計			216,550	15.4	286,822	13.6
資産合計			1,402,574	100.0	2,107,173	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		279,558		309,848	
2. 未払金		73,498		91,799	
3. 未払法人税等		86,689		121,680	
4. 賞与引当金		47,970		63,612	
5. 役員賞与引当金		—		16,500	
6. その他		65,030		82,432	
流動負債合計		552,747	39.4	685,872	32.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		30,231		36,164	
2. 役員退職慰労引当金		67,200		70,700	
3. 長期未払金		—		10,604	
固定負債合計		97,431	7.0	117,468	5.6
負債合計		650,178	46.4	803,341	38.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	233,000	16.6	—	—
II 資本剰余金		42,980	3.0	—	—
III 利益剰余金		476,416	34.0	—	—
資本合計		752,396	53.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,402,574	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	386,000	18.3
2. 資本剰余金		—	—	276,380	13.1
3. 利益剰余金		—	—	641,811	30.5
株主資本合計		—	—	1,304,191	61.9
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		—	—	△358	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△358	△0.0
純資産合計		—	—	1,303,832	61.9
負債純資産合計		—	—	2,107,173	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,488,291	100.0		4,006,728	100.0
II 売上原価			1,841,776	52.8		2,087,353	52.1
売上総利益			1,646,514	47.2		1,919,375	47.9
III 販売費及び一般管理費			1,313,400	37.7		1,518,868	37.9
営業利益			333,114	9.5		400,506	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			78			347	
2. 有価証券利息			—			712	
3. 消費税申告調整			217			4	
4. 債務勘定整理益			—			2,864	
5. 保険解約益		—			521		
6. その他		5	301	0.0	106	4,557	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		556			112		
2. 上場関連費用		2,114			14,795		
3. 新株発行費用		4,138			—		
4. 株式交付費		—			741		
5. その他		140	6,949	0.1	—	15,648	0.4
経常利益			326,466	9.4		389,415	9.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			14		
2. 和解金		3,260	3,260	0.0	—	14	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	213	213	0.0	—	—	—
税金等調整前当期純利益			329,513	9.4		389,429	9.7
法人税、住民税及び事業税		154,253			191,112		
法人税等調整額		△724	153,528	4.4	△12,378	178,734	4.4
当期純利益			175,984	5.0		210,695	5.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			42,980
II 資本剰余金期末残高			42,980
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			327,906
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		175,984	175,984
III 利益剰余金減少高			
配当金		17,475	
役員賞与		10,000	27,475
IV 利益剰余金期末残高			476,416

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当（注）			△23,300	△23,300
役員賞与（注）			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日 残高（千円）	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当			△23,300
役員賞与			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△358	△358	551,436
平成19年3月31日 残高（千円）	△358	△358	1,303,832

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		329,513	389,429
減価償却費		16,122	21,937
貸倒引当金の増減額		235	△192
受取利息及び配当金		△78	△1,060
支払利息		556	112
固定資産除却損		213	—
上場関連費用		2,114	14,795
新株発行費用		4,138	—
株式交付費		—	741
役員賞与引当金の増加額		—	16,500
賞与引当金の増加額		657	15,641
役員退職慰労引当金の増加額		13,400	3,500
退職給付引当金の増加額		7,199	5,933
売上債権の増加額		△66,335	△95,363
たな卸資産の増減額		2,136	△5,741
仕入債務の増加額		63,586	30,289
役員賞与の支払額		△10,000	△22,000
その他		△33,711	22,678
小計		329,748	397,201
利息及び配当金の受取額		45	1,060
利息の支払額		△556	△112
法人税等の支払額		△177,279	△157,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,958	240,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△11,500	△11,505
定期預金の払戻による収入		81,051	—
有形固定資産の取得による支出		△26,816	△44,750
無形固定資産の取得による支出		△498	△2,100
貸付金による支出		△200	△400
貸付金の回収による収入		413	111
差入保証金の返還による収入		41,467	1,401
その他投資の取得による支出		△5,462	△26,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,455	△83,656

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	386,400
短期借入金の返済による支出		△20,000	—
長期借入金の返済による支出		△26,600	—
上場に伴う支出		△2,114	△14,795
新株発行に伴う支出		△4,138	△741
配当金の支払額		△17,475	△23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,327	347,563
Ⅳ 現金及び現金同等物等に係る換算差額		—	△348
Ⅴ 現金及び現金同等物等の増加額		160,086	504,059
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		348,271	508,358
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	508,358	1,012,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社国際事務センター	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. _____ ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 機械装置及び運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,303,832千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費用」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「新株発行費用」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の発行済株式総数は普通株式11,650株であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 292千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,820千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">533,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">92,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,122千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">110,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,380千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	89,820千円	従業員給与手当	533,479千円	賞与	111,818千円	賞与引当金繰入額	45,775千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,918千円	法定福利費	92,391千円	減価償却費	16,122千円	地代家賃	110,331千円	支払手数料	40,380千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,875千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">625,232千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">117,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,842千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,165千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">110,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,937千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">108,730千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,244千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	98,875千円	従業員給与手当	625,232千円	賞与	117,362千円	賞与引当金繰入額	49,842千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	退職給付費用	10,165千円	法定福利費	110,678千円	減価償却費	21,937千円	地代家賃	108,730千円	支払手数料	71,244千円
役員報酬	89,820千円																																										
従業員給与手当	533,479千円																																										
賞与	111,818千円																																										
賞与引当金繰入額	45,775千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																										
退職給付費用	8,918千円																																										
法定福利費	92,391千円																																										
減価償却費	16,122千円																																										
地代家賃	110,331千円																																										
支払手数料	40,380千円																																										
役員報酬	98,875千円																																										
従業員給与手当	625,232千円																																										
賞与	117,362千円																																										
賞与引当金繰入額	49,842千円																																										
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円																																										
退職給付費用	10,165千円																																										
法定福利費	110,678千円																																										
減価償却費	21,937千円																																										
地代家賃	108,730千円																																										
支払手数料	71,244千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 573,867千円	現金及び預金勘定 789,432千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 65,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 77,014千円
現金及び現金同等物 508,358千円	3ヶ月以内満期商業・ペーパー 300,000千円
	現金及び現金同等物 1,012,418千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	17,997	5,582	12,415	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,926千円				4,158千円			
1年超				1年超			
8,576千円				6,458千円			
合計				合計			
12,503千円				10,616千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,250千円				5,178千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,128千円				4,983千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
173千円				252千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	30,231	36,164

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	9,386	10,752

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月1日至平成19年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,995
付与	—
失効	75
権利確定	—
未確定残	1,920
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	1. 繰延税金資産の原因別の内訳
役員退職慰労引当金 27,308千円	役員退職慰労引当金 28,730千円
ゴルフ会員権 4,910千円	ゴルフ会員権 4,910千円
未払事業税 7,190千円	未払事業税 9,942千円
賞与引当金 19,494千円	賞与引当金 25,850千円
未払賞与 6,095千円	未払社会保険 5,321千円
未払社会保険 4,238千円	退職給付引当金 14,696千円
退職給付引当金 12,281千円	繰越欠損金 18,380千円
繰越欠損金 11,355千円	その他 15,135千円
その他 10,639千円	繰延税金資産小計 122,968千円
繰延税金資産小計 103,513千円	評価性引当額 Δ 19,978千円
評価性引当額 Δ 12,900千円	繰延税金資産合計 102,991千円
繰延税金資産合計 90,613千円	
2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 46,200千円	流動資産 繰延税金資産 54,136千円
固定資産 繰延税金資産 44,413千円	固定資産 繰延税金資産 48,855千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11%
均等割 0.56%	均等割 0.43%
評価性引当額 3.91%	評価性引当額 1.83%
税額控除 Δ 0.67%	税額控除 —
その他 0.74%	その他 Δ 0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.59%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.90%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度の当社代表取締役 東 郁男の債務保証は当連結会計年度においてすべて解消しており、その他の該当事項もありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,694円96銭	1株当たり純資産額	101,465円60銭
1株当たり当期純利益金額	13,217円55銭	1株当たり当期純利益金額	16,510円88銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,885円92銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,984	210,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,984	210,695
期中平均株式数(株)	11,650	12,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,393
(うち新株予約権)	(—)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数399個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類 : 普通株式 1,200株 及び数</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		531,725		652,007		
2. 受取手形	※3	45,951		12,704		
3. 売掛金		453,660		580,409		
4. 有価証券		—		300,000		
5. 仕掛品		24,841		26,626		
6. 貯蔵品		657		2,149		
7. 前渡金		—		4,814		
8. 前払費用		20,819		27,689		
9. 繰延税金資産		46,200		53,140		
10. 未収入金	※2	2,193		23,615		
11. その他		5,061		318		
貸倒引当金		△620		△370		
流動資産合計		1,130,490	82.2	1,683,105	81.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,465		28,608		
減価償却累計額		2,791	14,673	5,552	23,055	
(2) 車両運搬具		1,628		1,628		
減価償却累計額		854	774	1,269	359	
(3) 器具及び備品		44,401		51,133		
減価償却累計額		17,384	27,016	27,327	23,805	
有形固定資産合計			42,464		47,220	2.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウエア			15,691		10,298	
(2) 電話加入権			3,896		3,896	
無形固定資産合計			19,587		14,194	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			38,480		157,770	
(2) 差入保証金			79,267		100,220	
(3) 出資金			100		100	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(4) 破産債権、再生債 権、更生債権、その 他これらに準ずる債 権			717		778	
(5) 長期前払費用			418		644	
(6) 繰延税金資産			44,413		48,855	
(7) 会員権			800		800	
(8) 保険積立金			19,223		22,794	
貸倒引当金			△717		△778	
投資その他の資産合計			182,703	13.3	331,184	16.0
固定資産合計			244,755	17.8	392,600	18.9
資産合計			1,375,246	100.0	2,075,705	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			265,921		295,596	
2. 未払金			73,821		84,358	
3. 未払法人税等			86,509		121,500	
4. 未払消費税等			24,926		24,288	
5. 前受金			14,927		29,113	
6. 預り金			18,890		17,984	
7. 賞与引当金			46,188		61,380	
8. 役員賞与引当金			—		16,500	
流動負債合計			531,183	38.6	650,720	31.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			28,416		34,732	
2. 役員退職慰労引当金			67,200		70,700	
固定負債合計			95,616	7.0	105,432	5.1
負債合計			626,800	45.6	756,153	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		233,000	16.9		—	
II 資本剰余金							
資本準備金		42,980			—		
資本剰余金合計			42,980	3.1		—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		9,904			—		
2. 当期末処分利益		462,561			—		
利益剰余金合計			472,466	34.4		—	
資本合計			748,446	54.4		—	
負債・資本合計			1,375,246	100.0		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	386,000	18.6	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			276,380		
資本剰余金合計			—	—	276,380	13.3	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			14,434		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			642,737		
利益剰余金合計			—	—	657,172	31.7	
株主資本合計			—	—	1,319,552	63.6	
純資産合計			—	—	1,319,552	63.6	
負債純資産合計			—	—	2,075,705	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,365,545	100.0		3,874,858	100.0
II 売上原価			1,786,897	53.1		2,024,842	52.3
売上総利益			1,578,647	46.9		1,850,015	47.7
III 販売費及び一般管理費			1,238,703	36.8		1,428,826	36.9
営業利益			339,944	10.1		421,189	10.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			78			334	
2. 有価証券利息			—			712	
3. 消費税申告調整			217			4	
4. 債務勘定整理益			—			2,864	
5. 雑収入		4	300	0.0	1	3,917	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		556			—		
2. 為替差損		140			24		
3. 上場関連費用		2,114			14,795		
4. 新株発行費用		4,138			—		
5. 株式交付費		—			741		
6. 雑損失		0	6,949	0.2	—	15,561	0.4
経常利益			333,295	9.9		409,545	10.5
VI 特別利益							
1. 和解金		3,260			—		
2. 貸倒引当金戻入		—	3,260	0.1	11	11	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	213	213	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			336,342	10.0		409,556	10.5
法人税、住民税及び事業税		154,073			190,932		
法人税等調整額		△10,856	143,217	4.3	△11,381	179,550	4.6
当期純利益			193,125	5.7		230,005	5.9
前期繰越利益			269,435			—	
当期未処分利益			462,561			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		1,703,167	95.4	1,916,216	94.6
社内加工費		82,222	4.6	110,410	5.4
売上原価合計		1,785,390	100.0	2,026,627	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,349		24,841	
期末仕掛品棚卸高		24,841		26,626	
当期売上原価		1,786,897		2,024,842	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			462,561
II 利益処分額			
1. 利益準備金		4,530	
2. 配当金		23,300	
3. 役員賞与金		22,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	49,830
III 次期繰越利益			412,731

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	233,000	42,980	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
事業年度中の変動額								
新株の発行	153,000	233,400	233,400				386,400	386,400
剰余金の配当 (注)				2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)				2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
当期純利益					230,005	230,005	230,005	230,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	233,400	4,530	180,175	184,705	571,105	571,105
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	1,319,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,319,552千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。 (損益計算書) 前事業年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費用」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">46,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,650株</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p>	授権株式数	普通株式	46,600株	発行済株式総数	普通株式	11,650株	<p>※1 _____</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,567千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">292千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、14,352千円の債務保証を行っております。</p>	未収入金	23,567千円	受取手形	292千円
授権株式数	普通株式	46,600株									
発行済株式総数	普通株式	11,650株									
未収入金	23,567千円										
受取手形	292千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,570千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">498,051千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">108,239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,457千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">87,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,614千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">101,569千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,431千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	87,570千円	従業員給与手当	498,051千円	賞与	108,239千円	賞与引当金繰入額	43,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,457千円	法定福利費	87,733千円	減価償却費	15,614千円	地代家賃	101,569千円	支払手数料	39,431千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,613千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">583,672千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,382千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,142千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,672千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">105,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,611千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">99,707千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">67,551千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	98,613千円	従業員給与手当	583,672千円	賞与	114,382千円	賞与引当金繰入額	47,142千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	退職給付費用	8,672千円	法定福利費	105,247千円	減価償却費	20,611千円	地代家賃	99,707千円	支払手数料	67,551千円
役員報酬	87,570千円																																										
従業員給与手当	498,051千円																																										
賞与	108,239千円																																										
賞与引当金繰入額	43,993千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																										
退職給付費用	8,457千円																																										
法定福利費	87,733千円																																										
減価償却費	15,614千円																																										
地代家賃	101,569千円																																										
支払手数料	39,431千円																																										
役員報酬	98,613千円																																										
従業員給与手当	583,672千円																																										
賞与	114,382千円																																										
賞与引当金繰入額	47,142千円																																										
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円																																										
退職給付費用	8,672千円																																										
法定福利費	105,247千円																																										
減価償却費	20,611千円																																										
地代家賃	99,707千円																																										
支払手数料	67,551千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	17,997	5,582	12,415	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,926千円				4,158千円			
1年超				1年超			
8,576千円				6,458千円			
合計				合計			
12,503千円				10,616千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,250千円				5,178千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,128千円				4,983千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
173千円				252千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の原因別の内訳		1. 繰延税金資産の原因別の内訳	
役員退職慰労引当金	27,308千円	役員退職慰労引当金	28,730千円
ゴルフ会員権	4,910千円	ゴルフ会員権	4,910千円
未払事業税	7,190千円	未払事業税	9,942千円
賞与引当金	18,769千円	賞与引当金	24,943千円
未払賞与	6,095千円	未払社会保険	5,213千円
未払社会保険	4,151千円	退職給付引当金	14,114千円
退職給付引当金	11,547千円	その他	14,139千円
その他	10,639千円	繰延税金資産計	101,995千円
繰延税金資産計	90,613千円		
2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 46,200千円	流動資産	繰延税金資産 53,140千円
固定資産	繰延税金資産 44,413千円	固定資産	繰延税金資産 48,855千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.64%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%
		均等割	0.36%
		その他	△0.12%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,355円89銭	1株当たり純資産額	102,688円88銭
1株当たり当期純利益金額	14,688円91銭	1株当たり当期純利益金額	18,024円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
また、当社は平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	49,166円98銭		
1株当たり当期純利益金額	12,712円02銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	193,125	230,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	171,125	230,005
期中平均株式数 (株)	11,650	12,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,393
(うち新株予約権)	(—)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数399個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		新光証券 コマーシャル・ペーパー	300,000	300,000
		計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	17,465	11,143	—	28,608	5,552	2,760	23,055
車両運搬具	1,628	—	—	1,628	1,269	415	359
器具及び備品	44,401	6,731	—	51,133	27,327	9,942	23,805
有形固定資産計	63,494	17,874	—	81,369	34,149	13,118	47,220
無形固定資産							
ソフトウェア	51,507	2,100	—	53,607	43,309	7,492	10,298
電話加入権	3,896	—	—	3,896	—	—	3,896
無形固定資産計	55,404	2,100	—	57,504	43,309	7,492	14,194
長期前払費用	837	674	—	1,511	866	448	644

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,337	1,148	177	1,159	1,148
賞与引当金	46,188	61,380	46,188	—	61,380
役員賞与引当金	—	16,500	—	—	16,500
役員退職慰労引当金	67,200	3,500	—	—	70,700

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,633
預金	
当座預金	10
普通預金	446,948
定期預金	203,414
小計	650,373
合計	652,007

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)シンテックホズミ	4,115
ジーエルサイエンス(株)	1,344
東久(株)	980
バンドー化学(株)	960
TDF(株)	936
その他	4,367
合計	12,704

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	5,712
5月	4,155
6月	1,539
7月	1,297
合計	12,704

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)デンソー	24,544
ワイス(株)	19,467
日本農薬(株)	18,707
(株)ブリヂストン	15,024
興和(株)	10,105
その他	492,557
合計	580,409

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
453,660	4,059,555	3,932,806	580,409	87.1	46.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
未納品翻訳文	26,626
合計	26,626

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)国際事務センター	38,480
HC Language Solutions, Inc.	119,290
合計	157,770

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
石塚 善久	4,898
細野 磨規子	3,437
(有)YMエージェンシー	3,245
(有)コーリンプロジェクト	3,159
(有)ホシノ	2,820
その他	278,034
合計	295,596

⑦ 未払法人税等

内容	金額（千円）
法人税	79,896
事業税	24,466
住民税	17,136
合計	121,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年4月10日及び平成18年4月19日近畿財務局長に提出。
平成18年3月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付資料
事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第21期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成19年1月26日近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年5月11日近畿財務局長に提出。
平成18年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成19年5月11日近畿財務局長に提出。
平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翻訳センターの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。